



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2340 URL <http://www.gokurakuyu-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 新川 隆文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 鈴木 正守 (TEL) 03-5275-4126  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,758	△2.6	657	46.4	703	103.4	287	△8.1
28年3月期	14,129	17.2	448	140.1	345	69.2	312	181.4
(注) 包括利益	29年3月期		48百万円(△79.6%)		28年3月期		240百万円(△16.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	21.16	18.75	5.5	3.7	4.8
28年3月期	24.19	21.70	6.4	2.0	3.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
29年3月期	19,171	7,143	28.0	377.51	
28年3月期	18,833	6,863	26.6	378.22	
(参考) 自己資本	29年3月期		5,364百万円	28年3月期	5,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,442	△2,560	△61	4,638
28年3月期	1,917	△1,102	1,198	5,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	79	24.8	1.6
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	85	28.3	1.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		42.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	13,900	1.0	500	△23.9	380	△46.0	200	△30.4	14.07

(注) 現時点における第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみ記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	15,127,400株	28年3月期	14,142,600株
29年3月期	917,675株	28年3月期	917,675株
29年3月期	13,586,888株	28年3月期	12,931,350株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みはあるものの、企業業績や雇用・所得環境の改善もみられ、全体としては緩やかな回復基調となりました。また、世界経済においては全体として緩やかな成長を維持している一方で、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化に加え、米国の政権交代による経済・貿易政策の不確実性や英国のEU離脱問題と言った不安要素などを背景に、先行き不透明感はより一層増大しております。

日本国内の温浴業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が引き続きみられたことから「安・近・短」の手軽なレジャーとしてのニーズは底堅く推移している一方、緩やかな所得改善を背景に漫画や岩盤浴、休憩処、宿泊など温浴に付随した娯楽サービスへのニーズも出てきております。また、中国の温浴業界につきましても、滞在型の娯楽として冬季を中心に人気が高い状況が続いており、競争が激化しております。当社グループを取り巻く経営環境につきましても、原油価格の下落に伴いエネルギーコストが落ち着く一方、日本では東京オリンピック開催控え都心部を中心に人件費や改装建築費などが高騰したままになっております。中国では競争が激化していることもあり、ニーズをタイムリーにとらえ、すばやく店舗運営に活かすことがより求められてきております。

このような状況の中、当社グループは、国内において既存店の浜松佐鳴台店（静岡県）を新しい業態の温浴施設「RAKU SPA Cafe 浜松」として2016年8月にリニューアルオープンするとともに、2018年夏ごろオープン予定の「RAKU SPA 名古屋（仮称）」（愛知県）の新店に向けて取り組みました。また、2017年1月には「株式会社極楽湯ホールディングス」に商号変更し、国内温浴事業を新設会社「株式会社極楽湯」に承継する会社分割を実施し持株会社へ移行いたしました。中国においては、武漢市に海外3店舗目となる直営店「極楽湯金銀潭（じんいんたん）温泉館」を2016年11月に新店するとともに、青島・無錫・上海における4件のフランチャイズ出店契約を締結するなど事業拡大を進めてまいりました。

引き続き、お客様のニーズの変化をいち早く感じとり、迅速に対応できる企業として総合力を強く意識したうえで、より一層の安心・安全そして高品質なサービスを国内外で提供すべく取り組んでまいります。

以上の結果、連結売上高は13,758百万円（前期比2.6%減）、営業利益は657百万円（前期比46.4%増）、経常利益は703百万円（前期比103.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は287百万円（前期比8.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### ① 日本

当セグメントにおきましては、売上高10,987百万円（前期比0.0%増）、セグメント利益（営業利益）685百万円（前期比48.3%増）となりました。

当社グループにおける日本の業績は、ご家族が集まるお盆や年末年始等の休暇の状況に加え、台風・ゲリラ豪雨・猛暑・大雪等の季節的要因によって変動する傾向があります。当期の客数及び売上高につきましては、大規模修繕や改装が実施され、店休日が前年同期比で多かったことに加え、直営・FCともに新規出店がなく、11月にFCの2店舗が閉店したことが影響しました。しかしながら、暦上の休暇の並びが良かったことや積極的かつ効果的な施策を実施したことに加え、天候にも恵まれた結果、ほぼ横ばいとなりました。

一方、利益面においては、エネルギーコストの低位安定が継続しており、コスト意識の徹底による生産性向上に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は前期比で48.3%増加いたしました。

#### ② 中国

当セグメントにおきましては、売上高2,922百万円（前期比9.5%減）、セグメント利益（営業利益）216百万円（前期比49.6%増）となりました。

当社グループにおける中国の業績は、平成28年11月に湖北省武漢市に海外3号店（直営店）がオープンして一部寄与したことに加え、平成27年2月に開業した海外2号店（直営店）が通期フルに寄与したこと、FC案件の契約金の一部を売上計上したこと等の結果、元ベースで売上高が6.4%増加、営業利益が3.5%の増加となりました。しかしながら、為替変動により円ベースのセグメント売上高は9.5%の減少、営業利益は49.6%の増加となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ337百万円増加し、19,171百万円となりました。これは主に、中国武漢市にオープンした海外3号店「金銀潭（じんいんたん）温泉館」のオープン等により建物及び構築物が699百万円、開業費が120百万円増加したこと、「RAKU SPA 名古屋(仮称)」の建設工事により建設仮勘定が533百万円増加したこと、現金及び預金が1,128百万円減少したことによるものであります。

次に、負債合計は前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、12,027百万円となりました。これは主に、未払法人税等が172百万円増加し、長期借入金が43百万円減少したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ280百万円増加し、7,143百万円となりました。これは主に、利益剰余金が208百万円増加したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、28.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,638百万円（前期は5,766百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,442百万円（前期は1,917百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益666百万円から、減価償却費1,034百万円など非資金取引等による調整、繰延資産の増加△127百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,560百万円（前期は1,102百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,498百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は61百万円（前期は1,198百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,693百万円、長期借入による収入1,650百万円、株式発行による収入256百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の当社グループを取り巻く環境は、国内においては雇用・所得環境の改善を受けた個人消費が底堅く推移すると見込まれます。海外においては、米国では好調な企業業績、堅調な個人消費の持続が見込まれるものの、新政策による政策が中国をはじめとする新興国等の経済に不透明感を与えており、全体として不安定な事業環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、日本では新店の準備や既存店の改装等に取り組み、中国ではFC案件の新規契約とFC店開業に向けた取り組みに加え、既存店の改装に取り組む予定をしております。

次期業績につきましては、連結売上高13,900百万円（前期比1.0%増）、営業利益500百万円（前期比23.9%減）、経常利益380百万円（前期比46.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益については200百万円（前期比30.4%減）となる見通しです。

なお、業績見通しの基礎となる為替レートにつきましては、1元=16円を想定し作成しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,766,334	4,638,057
売掛金	166,364	245,485
未収入金	12,984	9,699
たな卸資産	77,279	73,707
繰延税金資産	67,066	55,739
その他	203,858	255,379
流動資産合計	6,293,887	5,278,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,172,989	15,641,648
減価償却累計額	△4,939,218	△5,708,496
建物及び構築物(純額)	9,233,770	9,933,152
工具、器具及び備品	1,147,764	1,407,650
減価償却累計額	△472,056	△648,208
工具、器具及び備品(純額)	675,707	759,441
土地	182,051	182,051
建設仮勘定	49,511	582,866
有形固定資産合計	10,141,040	11,457,511
無形固定資産		
その他	279,713	259,955
無形固定資産合計	279,713	259,955
投資その他の資産		
投資有価証券	29,020	29,825
長期貸付金	59,441	62,442
繰延税金資産	444,974	396,426
敷金及び保証金	868,636	898,237
その他	606,197	552,941
貸倒引当金	△4,500	-
投資その他の資産合計	2,003,771	1,939,873
固定資産合計	12,424,525	13,657,340
繰延資産		
開業費	115,127	235,983
繰延資産合計	115,127	235,983
資産合計	18,833,540	19,171,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	419,407	413,014
短期借入金	800,000	800,000
1年内償還予定の社債	49,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	1,675,760	1,556,580
未払金	813,806	883,155
未払法人税等	62,175	235,030
前受金	1,041,694	1,121,946
賞与引当金	29,265	31,540
その他	609,178	480,851
流動負債合計	5,500,288	5,571,119
固定負債		
社債	178,500	129,500
長期借入金	5,299,930	5,375,850
退職給付に係る負債	108,288	117,445
資産除去債務	458,076	464,509
その他	425,274	369,105
固定負債合計	6,470,068	6,456,410
負債合計	11,970,356	12,027,530
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,412,602	2,553,950
資本剰余金	2,373,382	2,514,730
利益剰余金	358,125	566,336
自己株式	△356,138	△356,138
株主資本合計	4,787,971	5,278,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△929	△124
為替換算調整勘定	214,891	85,594
その他の包括利益累計額合計	213,961	85,469
新株予約権	72,829	101,212
非支配株主持分	1,788,420	1,678,303
純資産合計	6,863,183	7,143,863
負債純資産合計	18,833,540	19,171,393

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,129,656	13,758,212
売上原価	12,528,401	11,940,526
売上総利益	1,601,254	1,817,685
販売費及び一般管理費	1,152,451	1,160,644
営業利益	448,803	657,041
営業外収益		
受取利息	18,427	12,924
受取家賃	19,072	18,591
デリバティブ評価益	-	33,975
協賛金収入	70,481	33,027
その他	47,306	88,773
営業外収益合計	155,287	187,292
営業外費用		
支払利息	104,222	102,547
為替差損	59,949	1,870
開業費償却	23,170	26,896
その他	71,036	9,823
営業外費用合計	258,378	141,138
経常利益	345,712	703,195
特別利益		
新株予約権戻入益	3,439	4,392
投資有価証券売却益	210	2,000
固定資産売却益	77,362	-
人事制度変更に伴う利益	22,602	-
資産除去債務戻入額	22,163	-
特別利益合計	125,777	6,392
特別損失		
固定資産除却損	5,996	1,621
減損損失	-	39,593
契約解約損	3,950	1,777
特別損失合計	9,947	42,992
税金等調整前当期純利益	461,543	666,594
法人税、住民税及び事業税	78,961	255,810
法人税等調整額	5,627	92,163
法人税等合計	84,589	347,973
当期純利益	376,954	318,620
非支配株主に帰属する当期純利益	64,094	31,060
親会社株主に帰属する当期純利益	312,859	287,560

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	376,954	318,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	805
為替換算調整勘定	△136,789	△270,475
その他の包括利益合計	△136,509	△269,670
包括利益	240,444	48,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240,197	159,068
非支配株主に係る包括利益	247	△110,117

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,759	2,396,797	45,266	△356,138	4,436,684
当期変動額					
新株の発行	61,842	61,842			123,685
剰余金の配当		△76,519			△76,519
親会社株主に帰属する当期純利益			312,859		312,859
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8,738			△8,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	61,842	△23,414	312,859	-	351,287
当期末残高	2,412,602	2,373,382	358,125	△356,138	4,787,971

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,209	287,832	286,622	52,049	1,245,139	6,020,496
当期変動額						
新株の発行						123,685
剰余金の配当						△76,519
親会社株主に帰属する当期純利益						312,859
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△8,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280	△72,941	△72,661	20,779	543,281	491,400
当期変動額合計	280	△72,941	△72,661	20,779	543,281	842,687
当期末残高	△929	214,891	213,961	72,829	1,788,420	6,863,183

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,412,602	2,373,382	358,125	△356,138	4,787,971
当期変動額					
新株の発行	141,347	141,347			282,695
剰余金の配当			△79,349		△79,349
親会社株主に帰属する当期純利益			287,560		287,560
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	141,347	141,347	208,210	-	490,906
当期末残高	2,553,950	2,514,730	566,336	△356,138	5,278,878

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△929	214,891	213,961	72,829	1,788,420	6,863,183
当期変動額						
新株の発行						282,695
剰余金の配当						△79,349
親会社株主に帰属する当期純利益						287,560
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	805	△129,296	△128,491	28,382	△110,117	△210,226
当期変動額合計	805	△129,296	△128,491	28,382	△110,117	280,679
当期末残高	△124	85,594	85,469	101,212	1,678,303	7,143,863

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	461,543	666,594
減価償却費	1,005,855	1,034,784
減損損失	-	39,593
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,737	9,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△4,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,945	2,274
受取利息及び受取配当金	△19,767	△14,799
新株予約権戻入益	△3,439	△4,392
支払利息及び社債利息	110,515	106,744
為替差損益 (△は益)	47,972	1,870
固定資産除売却損益 (△は益)	△71,366	1,621
資産除去債務戻入益 (△は益)	△22,163	-
売上債権の増減額 (△は増加)	116,633	32,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,765	2,389
繰延資産の増減額 (△は増加)	△28,928	△127,183
建設協力金の賃料相殺	37,309	37,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,582	5,027
未払消費税等の増減額 (△は減少)	146,718	△60,698
未払金の増減額 (△は減少)	290,483	△41,943
その他	128,754	△85,970
小計	2,214,728	1,600,564
利息及び配当金の受取額	14,141	9,677
利息の支払額	△107,468	△104,669
法人税等の支払額	△224,941	△112,045
法人税等の還付額	20,603	48,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,917,063	1,442,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△454,082	△262,074
定期預金の払戻による収入	561,890	262,074
有形固定資産の取得による支出	△1,400,234	△2,498,598
有形固定資産の売却による収入	200,000	-
差入保証金の差入による支出	△22,722	△178,630
差入保証金の回収による収入	22,384	141,717
貸付けによる支出	-	△30,820
貸付金の回収による収入	18,631	19,364
建設協力金の支払による支出	-	△2,000
建設協力金の回収による収入	11,550	11,550
その他	△40,134	△23,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,102,717	△2,560,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	600,000	-
長期借入れによる収入	2,450,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△2,199,328	△1,693,260
社債の償還による支出	△115,400	△49,000
割賦債務の返済による支出	△97,012	△146,413
株式の発行による収入	115,507	256,508
非支配株主からの払込みによる収入	523,152	-
配当金の支払額	△76,646	△79,256
その他	△1,446	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,198,826	△61,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,738	51,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,127,088	△9,913
現金及び現金同等物の期首残高	3,824,900	5,766,334
現金及び現金同等物の期末残高	5,766,334	4,638,057

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,899,107	3,230,548	14,129,656	—	14,129,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,685	—	84,685	△84,685	—
計	10,983,792	3,230,548	14,214,341	△84,685	14,129,656
セグメント利益	462,306	144,879	607,186	△158,382	448,803
セグメント資産	14,136,037	7,106,578	21,242,615	△2,409,074	18,833,540
その他の項目					
減価償却費	670,860	308,669	979,530	26,324	1,005,855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	897,950	971,783	1,869,734	2,432	1,872,166

- (注) 1 セグメント利益の調整額△158,382千円は、セグメント間取引消去12,210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△170,593千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額△2,409,074千円には、報告セグメント間の相殺消去△2,555,768千円、各報告セグメントに配分していない全社資産146,693千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額26,324千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,432千円は各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,835,812	2,922,400	13,758,212	—	13,758,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151,476	—	151,476	△151,476	—
計	10,987,288	2,922,400	13,909,688	△151,476	13,758,212
セグメント利益	685,670	216,736	902,406	△245,365	657,041
セグメント資産	14,466,226	6,865,273	21,331,500	△2,160,107	19,171,393
その他の項目					
減価償却費	708,847	301,548	1,010,396	24,388	1,034,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,282,563	1,389,956	2,672,520	17,850	2,690,370

- (注) 1 セグメント利益の調整額△245,365千円は、セグメント間取引消去△65,360千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,005千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額△2,160,107千円には、報告セグメント間の相殺消去△2,313,191千円、各報告セグメントに配分していない全社資産153,084千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額24,388千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,850千円は各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	378.22 円	377.51 円
1株当たり当期純利益金額	24.19 円	21.16 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21.70 円	18.75 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	312,859	287,560
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	312,859	287,560
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,931,350	13,586,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	1,484,592	1,753,529
(うち新株予約権) (株)	(1,484,592)	(1,753,529)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,863,183	7,143,863
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,861,249	1,779,515
(うち新株予約権)	(72,829)	(101,212)
(うち非支配株主持分)	(1,788,420)	(1,678,303)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,001,933	5,364,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	13,224,925	14,209,725

(重要な後発事象)

(1) 取締役、監査役、執行役員、従業員及び子会社取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の付与について

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第38期定時株主総会における承認を前提に、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員、従業員及び子会社取締役に対して、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件とした議案を、以下のとおり付議することを決議いたしました。

① 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、優秀な人材を継続的に確保すること、また、適正な監査に対する意識を高めること等を目的として、当社取締役、監査役、執行役員、従業員及び子会社取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

② 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限

5,000個(普通株式 500,000株)

③ 新株予約権の払込金額

本新株予約権につき金銭の払込みを要しない。

## 5. その他

### 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 姜 豊年

(注) 姜 豊年氏は、筆頭株主(ハーベスト・プレミア・インベストメント・コーポレーション)の代表及び当社子会社の名誉董事長を兼任しております。

##### ・退任予定取締役

取締役 高野 透

取締役 松本 俊二

(注) 高野 透氏、松本 俊二氏は当社子会社の代表に就任いたします。

##### ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 小林 明夫

(注) 小林 明夫氏は、社外監査役の候補者であります。

##### ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 細木 正彦

(注) 細木 正彦氏は、社外監査役であります。

#### ③ 就任及び退任予定日

平成29年6月28日